

## 「戦時の桶川 ―戦時の学校と郷土の兵士―」

日時：令和元年8月18日（日）14時開講

会場：川田谷生涯学習センター視聴覚ホール

講師：歴史民俗資料館 紅谷

### ―はじめに― ～昭和の幕開け～

大正3年（1914）に始まった第一次世界大戦は、大正7年（1918）に第一次世界大戦が終結し、その大きな戦禍は、国際社会に平和への期待を生み出しました。

日本の外交においても国際的な平和協調路線に呼応する形で、幣原喜重郎外相を中心とした協調外交が展開されます。

大正9年（1920）、平和機構として設立された国際連盟において、日本は常任理事国としての重責を担うことになり、新渡戸稲造博士が事務局次長を務めました。

日本の外交においても幣原喜重郎は、国際的な軍縮を目指す大正10年（1922）のワシントン会議以降、国際協調、経済外交優先、中国に対する内政不干渉を3本柱とする外交を展開しました。

第一次世界大戦の戦中から戦後の経済の好況、そして国際社会の活躍は、日本に大正デモクラシーと呼ばれる明るい世相をもたらしました。

これをつかの間、大正12年（1923）に関東大震災が発生します。

日本経済は、首都東京を含む京浜地区の工場や事業所のほとんどが失われ、復興の負担は不況となって世を覆っていきました。

また、外交に政策においてはアメリカ、イギリスが軍縮を通じて日本の台頭を抑えようとしているという意見が強まり、協調外交を進める政党内閣と軍縮に反対する軍の対立が深まっていきました。

このように、国内外に課題を抱えて、昭和は幕を開けました。

## I 戦争への序章 ―満州事変から二・二六事件―

### 1 恐慌への対応と荒川の河川改修事業

関東大震災後の慢性的な不況が続く中、昭和2年(1927)には、信用不安から金融恐慌がおこります。政府は不況対策として、河川や用排水の改修、道路や橋梁の整備等の公共投資を積極的に行い、不況の克服を目指しました。

不況の克服に一定の成果が見られる中で、昭和5年(1930)年、財閥の支持を背景に浜口雄幸内閣の井上準之助大蔵大臣の主導により、金本位制に基づく国際通貨体制に復帰することを目指した金解禁が断行されました。

折しも昭和4年(1929)10月に起きたニューヨーク株式市場暴落に端を発した世界恐慌の影響が日本にも及びます。アメリカ合衆国への主要な輸出品であった生糸の価格が暴落し、さらに政府が金解禁に備えて緊縮財政をとっていた影響も加わって、米価を始めとする国内の農産品価格の下落を招き、農家の困窮を招くこととなりました。

後に昭和恐慌と呼ばれるこの不況は、翌年の東北地方の冷害と相まって農村の疲弊が進み、社会不安を招きました。軍縮と金解禁を進めた浜口雄幸首相は、昭和5年11月に銃撃されてしまいました。

#### 荒川の河川改修

桶川市歴史民俗資料館には、昭和4年(1929)4月に撮影された荒川河川改修川田谷工場の写真が残されています。蒸気機関車に牽引された掘削機とともに誇らしげな男達の姿が写っています。

写真の裏には、「日賃一円弍十銭人夫近藤金作」と記されています。不況の中、桶川の人々も工事に参加して賃金を得たと伝えられています。



この工事は明治43年(1910)8月、荒川が氾濫し、未曾有の大洪水となったことを契機として、大正7年(1918)から続けられた大工事で、蛇行していた河道を掘削工事により直線化することで通水力を高め、併せてその掘削で生じた土砂を利用して連続堤防を築くことを目指しました。

## 2 満州事変と政党政治

昭和6年(1931)9月、奉天(中国東北区瀋陽市)郊外の柳条湖での鉄道爆破事件を契機として満州事変が起こります。

この動乱は、関東軍によって、周到に準備されていたものでした。関東軍とは、日露戦争の結果、ロシア帝国から引き継いだ南満州鉄道とその付属地を守備する現地軍です。



関東軍が独断で中華民国との武力衝突を実行したことは、政党内閣が担っていた国家の外交を軍人が武力によって転換したことを意味します。立憲民政党の若槻礼次郎内閣は、昭和恐慌による社会不安の中で起きた満州事変を收拾することができずに総辞職し、昭和6年12月に立憲政友会の犬養毅が総理大臣として政権を引き継ぎます。

犬養首相は、積極財政論者の高橋是清を大蔵大臣として起用し、昭和恐慌の原因ともなった金解禁と緊縮財政を改めて農村救済事業を興し、外交においては満州事変を收拾するために中華民国政府との交渉を模索しています。

一方、満州事変の軍事行動は新聞によって勝利の報として喧伝され、「満蒙は日本の生命線」といった言葉のとおり、社会問題は大陸への軍事進出で解決するといった論調が国民に受け入れられ、軍の行動を正当化する世論が形作られていきました。

関東軍に主導されて、昭和7年(1932)3月に満州国の建国が宣言されましたが、犬養首相はその承認に難色を示したといわれています。

昭和7年5月15日、海軍の青年将校らは、首相官邸を襲撃し、犬養首相を殺害する五・一五事件を起こしました。ここに政党政治家による内閣が終わりを告げ、昭和は戦争の時代へと移り変わっていきます。

## 3 二・二六事件と郷土兵

二・二六事件は、昭和11年(1936)2月26日、陸軍の青年将校が、天皇親政の下での社会改革をめざす昭和維新のスローガンを掲げ、配下の陸軍第一師団の兵士を率いて行動を起こした事件です。

政党内閣を引き継いで軍の独走を押さえていた岡田啓介首相をはじめとする要人が襲撃され、斎藤実前首相、高橋是清大蔵大臣らが落命しています。

青年将校らの主張は昭和天皇の認めるところとはならず、決起部隊は反乱軍とされ、2月27日には東京に戒厳令がしかれ、天皇自らによる原隊復帰の命令を受けて翌28



日には反乱部隊に原隊復帰の命令が出され、29 日に反乱は鎮圧されました。

事件の背景には、陸軍内部の権力抗争と、政党政治に代わる新たな政治路線の対立がありました。

青年将校たちは、皇道派と呼ばれる派閥に連なっていましたが、昭和恐慌のもとで最も辛酸をなめた農民出身の兵士に接し、政財界の利己的な行為を排除しようとすることを行動の動機としたともいわれています。



事件を主導した青年将校は、非公開の軍法会議における公判を経て処刑され、事件に巻き込まれた兵士たちは5月に満州に送られ、以後の戦争において前線を転戦することになりました。

事件の後、統制派と呼ばれた軍人たちが軍の中枢を占め、官僚や財界との結びつきを深めて戦争遂行のための国家統制を担い、ここに軍国主義体制が確立していきます。翌年には日中戦争も始まり、さらに太平洋戦争へと日本は長い戦時に突入します。

#### 郷土兵の手記

青年将校と行動をとともにした歩兵第1・第3連隊、近衛歩兵第3連隊など約1,400人の兵士は、半数以上が埼玉県出身者でした。埼玉県により編集発行された『二・二六事件と郷土兵』には、桶川出身の元兵士4人の手記が収められています。

なかでも、増田喬氏は、事件の中核として活動した安藤輝三大尉とのふれあいや、後に終戦時の首相となる鈴木貫太郎侍従長宅の襲撃現場にいわせるといった体験を伝えています。



二月二六日〇三・〇〇突然非常呼集がかかった。スワッと飛起きてみると班内に電燈がついていて班長から「服装は二装着用、外套を着る、ゆっくり仕度せよ」との指示があった。

約一時間ぐらい行進した頃、大きな屋敷の付近で又銃休けいした。間もなく集合となり改めて出動目的を知らされた。

私は驚いた。目的とは鈴木侍従長官邸であり、これを襲撃して侍従長を倒すことであった。ここで各小隊の任務と行動が示され〇五・〇〇を期して襲撃を開始した。

## Ⅱ 日中戦争と国家総動員体制

二・二六事件の後、日本の国家運営のあり方は大きく変わっていきます。すでに国際連盟を脱退していた日本は、外交においては昭和 11 年（1936）に日独防共協定を締結してドイツとの連携を求め、国内においては軍備増強と戦時体制の構築を国の政策の基本と決めました。

昭和 12 年（1937）7 月 7 日、北京市郊外の盧溝橋（ろこうきょう）で起きた日本と中華民国の軍事衝突をきっかけとして日中戦争が始まります。

近代の戦争は、国民が国家と運命をともにし、国力のすべてを戦争に費やします。日中戦争の拡大に対応するために、昭和 13 年（1938）に国家総動員法が公布され、統制経済のもとで軍需が何よりも優先され、国民生活はしだいに切り詰められていきました。日中戦争は開戦当初の不拡大方針にもかかわらず、戦場は中国全土へと拡大していきました。

当時の写真雑誌の記事には大陸における「皇軍」の記事で満ちています。国民は、統制下の報道における勝利とは裏腹に、戦争継続の重い負担に耐えながら国家に従うことを求められていきました。

### 【国家総動員法】

第四条 政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝国臣民ヲ徴用シテ総動員業務ニ従事セシムルコトヲ得 但シ兵役法ノ適用ヲ妨ゲズ

この法律により、政府は戦争遂行のために国会で審議する必要なく、天皇の名において発せられる政令である「勅令」により次のことを可能としました。

- ・物資の総動員
- ・兵役を妨げない範囲での国民の徴用
- ・輸出入制限
- ・総動員物資の使用と収用
- ・民間工場の軍需工場化や新聞、出版物の検閲（制限、差押え）

## 3 戦争と報道

昭和 6 年（1931）、満州事変がおこると、昭和初期の不況下で部数を減らしていた新聞社は、拡大のため、軍の主張に沿う勇ましい記事を掲載しました。昭和 10 年（1935）には政府によって新聞用紙が統制され、翌年には同盟通信社が設立されてニュースの情報が国家の管理の下で一元的に配信されるようになりました。

昭和の戦争では、新聞の他に、新たなメディアとしてラジオ放送と写真雑誌（グラフ誌）が登場します。

市民から当館に寄せられた昭和 12 年（1937）の『アサヒグラフ』には、たびたび日中戦争特集が組まれ、掲載された報道写真は戦場と国民を結びつけていました。

昭和 15 年（1940）には、総力戦を遂行するための情報宣伝の機関として、内閣直属の「情報局」が設立されています。その統制のもと、国とメディアが一体となった戦時報道を通して国民は戦争と向き合うことになりました。

#### ・ラジオ放送

ラジオは、大正 14 年（1925）に放送が始まって以来、普及率が上昇していき、昭和 12 年度（1937）には、市部の普及率が 48.2%まで達します。この年首相となった近衛文麿は、日本放送協会（NHK）の総裁でした。ラジオ放送は、近衛首相の戦意高揚演説に利用されます。

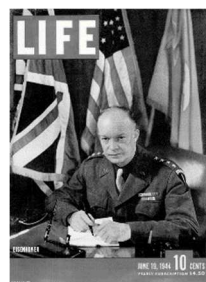
昭和 16 年度には市部の普及率は 65.2%となりました。同年 12 月 8 日午前 7 時にラジオは太平洋戦争の開戦を報じ、多くの人々がラジオに耳を傾けました。なお、この年のラジオの生産台数はピークに達し、国民は一日中ラジオをつけたままにしておくよう指示されていたそうです。

#### ・写真報道誌

1930 年代になると、アメリカの『LIFE』（1936 年創刊）はじめとする構成された写真をもって出来事を伝える報道写真誌（グラフ誌）が、世界各国で発行されるようになりました。写真報道誌は、ドイツの『signal（ゾィグナル）』に代表されるように、戦争のプロパガンダを目的として第二次世界大戦中に各国で発行されました。

日本でも政府による『写真週報』のほか、朝日新聞社の『アサヒグラフ』が戦場の様子を国民に伝えています。

当館に寄せられている昭和 12 年（1937）の『アサヒグラフ』には、日中戦争の前線の姿を報道写真として 7 回にわたり特集を組み、報道し、戦場と国民を結びつけていました。



## 2 日中戦争と郷土兵 ―出征から復員まで―

昭和 12 年（1937）7 月、北京市郊外で起きた日中両軍の衝突は、翌月に上海でも発生し、交戦が拡大していきます。これを受け、政府は陸軍 2 個師団を上海に派遣することを決定しました。

派遣された兵士の中に桶川町の大工、島村源三郎さんがいました。

島村さんは、8 月 20 日に工兵第一連隊留居隊に応召され、同日第一師団渡河材料中隊に編入されました。

工兵とは、橋梁や鉄道の敷設、飛行場の建設など軍の交通の確保を主な任務としています。島村さんの軍歴にも、「宝山飛行場設定工事に従事」、「宜昌飛行場拡張作業に従事」と記されています。

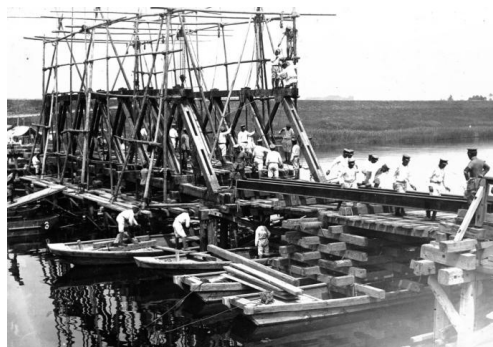
上海、徐州、宜昌などの激戦地をくぐり抜けた後、島村さんは、昭和 15 年（1940）11 月 15 日に交代のため南京港を出発して 20 日に宇品港に帰還し、25 日に召集解除となりました。

島村さんは、身につけていた軍装品を大切に保管されていました。その中に、戦功への感状と勲章、支那事變従軍記章があります。

感状には、所属した工兵連隊が、南昌攻略戦の際に主要作戦路を構築補修し、戦場付近の補給用道路を開拓した武功が記されています。

勲八等白色桐葉章は下士官以下の兵士に与えられたもので、従軍記章は戦争に従軍した人を顕彰するために授与されたものです。

これらの品は、戦時の国民であった島村さんが国家への義務を果たした証として、何よりも大切なものだったのでしょう。



#### ・国民皆兵と徴兵制度

大日本帝国憲法には、国民皆兵の理念が次のとおり定められていました。

第二十条 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ従ヒ兵役ノ義務ヲ有

徴兵制度は、明治 6 年（1873）の徴兵令に始まり、明治 22 年（1889）に法律として改正された徴兵令をもって制度として確立しました。その後、昭和 2 年（1927）に兵役法が制定され、昭和の戦争を迎えます。

男性は、20 歳になると徴兵検査を受けて壮丁名簿に記録され、召集を受けると兵士として戦地におもむくことになりました。多くの国民が召集された陸軍の兵役は、以下のとおり通算 17 年 4 か月に達します。

常備兵役（現役・予備役） 現役 2 年・現役終了後に予備役 5 年 4 か月

後備兵役陸軍 常備兵役終了後に後備兵役 10 年

出征は、名誉なこととされ、職場や隣組の人々によって、華やかに見送られました。

### 3 熊谷陸軍飛行学校桶川分教場

第一次世界大戦に兵器として使われるようになった飛行機は、偵察から戦闘機、爆撃機へと役割を広げていきました。

日本においても、大正 14 年（1925）5 月に陸軍航空本部が置かれ、独立した兵科として戦力の整備が急速に進められました。戦力の拡大に伴って操縦者の養成が急務となり、昭和 10 年（1935）7 月に、航空兵科下士官となる生徒（少年飛行兵）や選抜された将校と下士官の基礎教育にあたる熊谷陸軍飛行学校が設立されました。

熊谷陸軍飛行学校桶川分教場は、日中戦争の 1 月前にあたる昭和 12 年（1937）6 月に埼玉県北足立郡川田谷村に開校しました。ここに置かれた桶川教育隊では、20 期余り、推定 1,500～1,600 名の飛行兵を養成し、戦地に送り出しました。



#### ・神風号と空への憧れ

昭和 12 年（1937）4 月には、試作軍用機の払い下げを受けた朝日新聞の社有機「神風号」が、イギリス国王の戴冠祝賀に向けて、立川飛行場からロンドンまでの間 15,357km を 94 時間 17 分 56 秒（実飛行時間 51 時間余）で飛ぶという快挙をなしました。



国産の飛行機が、日本人パイロットの操縦で記録を達成したことから、国民は熱狂し、当時の雑誌などにも特集が組まれています。

神風号の快挙は、少年たちが空へのあこがれを航空機に託すきっかけとなりました。そのため、熊谷陸軍飛行学校に入校することは、少年たちの憧れであったといえます。

### Ⅲ 太平洋戦争と国民の暮らし

日中戦争終結の糸口が見えない中で、日本は、昭和 15 年（1940）9 月に日独伊三国同盟を締結し、昭和 14 年（1939）に始まった第二次世界大戦における枢軸国の一翼を担うことになりました。

近衛文麿を首相とする内閣は、日中戦争の不拡大の方針を転換して南方への進出をめざし、昭和 15 年 9 月にはフランス領インドシナ（ベトナム）への進駐を行いました。

このことは、アメリカ合衆国との対立を決定的なものとし、昭和 16 年（1941）に入ると、開戦の機運が高まる緊張の中で、石油をはじめとする戦略物資の対日禁輸をめぐる交渉が続けられましたが、8 月には交渉が行き詰まります。

昭和 16 年 12 月 8 日のハワイの真珠湾奇襲と同時に日本は英国とアメリカ合衆国に宣戦布告し、太平洋戦争が始まりました。開戦と同時に日本軍は、資源の確保を目指し、マレー半島やインドネシア、さらにはアメリカ合衆国の植民地であったフィリピンへと戦線を拡大していきました。

昭和 17 年（1942）6 月のミッドウェー海戦では、日本は真珠湾攻撃を成功させた航空母艦と航空戦力の多くを失い、以後、南太平洋からアメリカ合衆国をはじめとする連合軍の反攻が始まりました。同年 8 月から始まるガダルカナル島防衛戦では、ミッドウェー海戦を上回る航空機と操縦員を失うなど、作戦は失敗しています。

激戦の中で消耗する兵員の不足のために、戦場にある兵士は除隊することなく現地召集され、国内からも予備役や召集猶予となっていた成人男性が補充兵として召集され、続々と太平洋の戦場に送られていきました。

セレベス海の悪夢 齋藤兼英（下日出谷） 『いのちの伝言』より

「雷跡（らいせき）！ 雷跡！」

セレベス海ど真ん中でのことである。大陸に駐屯していた我々は、戦況不利となった南方第一戦の補強部隊として三千五百名の兵を詰め込んで、ハルマヘラ島に向かう航海の途中であった。

次の瞬間「ドシーン！」という強烈な衝撃があり、多数の兵が船底に転落してしまった。舟はたちまち右に傾きはじめた。やっとのことで甲板に出られたが、僚船の一隻はすでに轟沈（ごうちん）され、他の一隻も後部から徐々に沈んでいるようであった。

三隻分、一万とも思われる兵が山のようなうねりの中を浮きつ沈みつする様は、異様というか悲壮というか身の毛のよだつ思いであった。

そして、舳先を天に向け海に吸い込まれていった巨船。空に残したわずかな煙が、今でも私の頭から離れない。

昭和 19 年（1944）になると、連合軍の反攻は、いよいよ日本列島を目前とするマリアナ諸島に迫り、6 月にはサイパン島の戦い、そしてマリアナ沖海戦が始まり、7 月にはサイパン島の守備隊が全滅し、ここに太平洋戦争は転機を迎えます。

航空機による特別攻撃隊が組織され、戦いに参加したのもこのころでした。

サイパン島やテニアン島には、アメリカの新鋭爆撃機であるB29が配備され、昭和20年になると、日本本土が爆撃にさらされます。銃後を守っていた人びとも、攻撃にさらされることになりました。そして、8月6日原子爆弾が広島に投下され、ソ連（当時）が対日参戦した9日には原子爆弾が長崎にも投下されました。

空襲は全国に及び、埼玉県内でも8月14日の夜、熊谷市が激しい空襲を受けています。

政府は8月14日にポツダム宣言を受諾し、翌15日、国民は天皇のラジオ放送で戦争が終わったことを知りました。

## 1 総力戦と国民生活

太平洋戦争開戦の前年に成立した第2次近衛内閣は、昭和15年（1940）12月に「経済新体制確立要綱」を決定し、「高度国防国家の建設」をスローガンとして、軍事への国民経済の動員を進めていきました。太平洋戦争が始まる直前の昭和16年（1941）に国家総動員法は改正され、統制は勤労働員、食料や生活物資、さらには言論の統制へと拡大し、「ヒト・モノ・カネ」が戦争遂行のために使われる総力戦体制が出来上がっていきます。

生活物資の統制が強化され、太平洋戦争が始まると、生活物資の不足はいつそう深刻となっていました。主食である米は、昭和16年（1941）4月からは、通帳による配給制となりました。



さらに、農民の出征による労働力不足や肥料不足で、米穀の生産力が不足したため、政府は昭和17年（1942）食糧管理法に基づき、農家の自家消費以外での米穀の強制的な供出を全国で実施します。

また、太平洋戦争の膨大な軍事費をまかなうために、国が発行する貯蓄債券の購入が近隣組織や職場などを通じて割り当てられ、人々は半ば強制的に協力を求められました。

大量に発行された戦時債券のほとんどは国民に償還されることなく、戦後はインフレによってほぼ無価値となってしまいました。



さらに、武器生産に必要な金属資源の不足も深刻化し、金属類の国家への供出は、寺の梵鐘やマンホール蓋の他に、家庭の鍋、釜にまで及ぶようになりました。桶川市内でも、浄念寺や光照寺の梵鐘が供出されています。

#### ・臨時軍事費特別会計

戦争における軍の作戦行動に必要な経費は、一般会計から切り離されて、戦争の始期から終期までを一つの会計年度とみなして処理されました。

日中戦争から太平洋戦争における特別会計は、日露戦争時の 100 倍の歳入歳出の規模を要し、増税や通常の公債発行では追いつかなかったために、日本銀行の引き受けによる軍事公債の発行が行われました。事実上無制限に戦費を調達することが可能でした。

太平洋戦争期には一般会計と特別会計を合わせた国家予算の 8 割以上を直接軍事費が占めて民生費を圧迫しました。軍事的な苦戦のみならず、破綻寸前まで追い込まれた経済も日本を敗戦へと導く大きな要因となりました。

昭和 18 年（1943）ころからは、いわゆる銃後の暮らしを支えるために、勤労動員や労働、防空などの負担も日に日に増していきました。桶川市内でも、モンペに防空頭巾を着けた女性、国民服を着た男性が防空訓練にあたる姿の写真が残されています。

女性がまとったモンペや防空頭巾などは、女性が自ら縫い上げて身につけたもので、当時の婦人雑誌に作り方が紹介されています。

国民服は、昭和 15 年 11 月 1 日勅令 725 号「国民服令」によって法制化されたもので、国家総力戦にあつて、軍服に容易に転換できる服装として普及が進められました。ただし、その着用は強制されたものではありませんでした。

戦争末期になると、銃後の人々の国民兵役が 45 歳までと拡大される中で、軍服に代わるものとして認められ、物資の欠乏や国民の動員が進む中で急激に普及していきました。



## 2 戦時の学校と少国民

日中戦争が長引く中で、1941 年（昭和 16 年）4 月 1 日、国民学校令が施行され、それまでの尋常小学校、高等小学校は国民学校と改められました。国民学校令第 1 条には次のように定められています。

第一条 国民学校ハ皇国ノ道ニ則リテ初等普通教育ヲ施シ国民ノ基礎的錬成ヲ為スヲ以テ目的トス

国民学校では国家主義的な教育が推し進められ子どもたちには心身鍛錬、団体訓練、基礎的軍事教練が課されました。

当時の子どもたちは、「少国民」とも呼ばれ、戦時の総動員体制にあって大人と同様に国民としての義務を果たすことが求められました。

とくに、勤労が教科教育とともに重視され、子どもたちも農作業などに従事しなければなりません。当時の学校日誌にも、「田植作業」「栗毬集め」「薄穂取り」といった勤労奉仕作業の記述を見ることができます。



また、戦争の激化とともに、食糧生産や軍需をはじめとする工業生産の場でも労働力の不足が深刻化し、中等学校や国民学校の生徒にも勤労働員が課せられるようになります。

昭和 19 年（1944）7 月には、文部省から「学徒勤労ノ徹底強化ニ関スル件」が出され、すでに動員の対象となっていた中等学校高学年に加えて、国民学校高等科や中等学校低学年のものまで、勤労働員の対象となっていきました。

さらに昭和 20 年（1945）になると、3 月に閣議決定された「決戦教育措置要綱」で以下のとおり、学業そのものが停止されるに至っています。

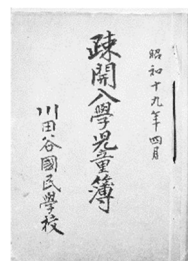
#### 第一 方針

現下緊迫セル事態ニ即応スル為学徒ヲシテ国民防衛ノ一翼タラシムルト共ニ真摯生産ノ中核タラシムル為左ノ措置ヲ講ズルモノトス

#### 第二 措置

- 一 全学徒ヲ食糧増産、軍需生産、防空防衛、重要研究其ノ他直接決戦ニ緊要ナル業務ニ総動員ス
- 二 右目的達成ノ為国民学校初等科ヲ除キ学校ニ於ケル授業ハ昭和二十年四月一日ヨリ昭和二十一年三月三十一日ニ至ル期間原則トシテ之ヲ停止ス

昭和 19 年 6 月には日本本土を目前とするサイパン島への攻撃が始まると同時に、大都市への空襲を想定して、政府は「一般疎開ノ促進ヲ図ルノ外特ニ国民学校初等科児童ノ疎開ヲ強度ニ促進スル」「学童疎開促進要綱」を閣議決定し、「帝都学童集団疎開実施要領」にもとづき、学童疎開が開始されました。対象となったのは、国民学校初等科三年以上六年までの児童で、保護者の申請によって疎開させることとしました。



昭和 19 年の「疎開入学児童簿」には、縁故をたよって川田谷村にやってきた疎開児童名が記載されています。

集団疎開も行われ、加納の光照寺では日本橋久松小学校の女子児童 58 名を受け入れている。

ます。光照寺の境内には、当時児童を世話した住職夫妻への顕彰碑が建立されており、その一端を知ることができます。

### 3 熊谷陸軍飛行学校桶川分教場と伍井中尉

昭和 18 年（1943）6 月に首相兼陸軍大臣の東條大将は、航空を超重点とする軍備建設を指令しました。

陸軍は、大学をはじめとする高等教育機関の在校生や卒業生を対象として短期間で操縦者を育成することを目指し、特別操縦見習士官制度が創成されました。



志願した学生たちは学驚と呼ばれ、わずかな基礎教育と操縦訓練によって士官となりました。彼らは、操縦者として十分な技量を身につけないまま戦闘に参加し、特攻にも動員され、多くの犠牲者を出しています。

熊谷陸軍飛行学校は特別操縦見習士官を積極的に受入れています。その募集宣伝のために、朝日新聞社は、写真報道『学驚—陸軍特別操縦見習士官—』（昭和 19 年 8 月 30 日発行）を刊行しています。ここに掲載されている写真の多くは桶川分教場で撮影されており、取材を担当したのが伍井芳夫中尉であったと伝えられています。昭和 19 年（1944）末に銚子飛行場で撮影された映画『乙女のゐる基地』においては、当時銚子飛行場に転属していた伍井氏が飛行指導をしており、飛行兵の募集宣伝のための広報的な役割を担っていたようです。

伍井氏は、明治 45 年（1912）7 月に加須市（旧大利根町豊野）に生まれ、旧制不動岡中学卒業後に航空兵を志願し、航空士官学校を経て熊谷陸軍飛行学校の教官となりました。下士官時代から桶川分教場の教官もつとめ、桶川町に家族とともに暮らしていました。

昭和 20 年（1945）2 月に、熊谷陸軍飛行学校は、全軍特攻の方針のもとで閉鎖され、航空師団の一部とされました。

飛行学校とともに生きてきた伍井中尉にも昭和 20 年 2 月 28 日に陸軍特別攻撃隊第 23 振武隊隊長の命が下り、特別操縦見習士官出身者を含む隊員 12 名は 3 月 27 日に栃木県壬生飛行場を発つて鹿児島県知覧飛行場に向かいました。

3 月 31 日に出撃命令を受領。4 月 1 日早朝、知覧飛行場から沖縄に向けて出撃されています。



#### 4 南太平洋の郷土兵 ―出征から復員まで―

連合国軍の反攻が本格化する昭和 17 年（1942）になると、中国戦線から南太平洋の前線へと、兵士が送り込まれていきました。

このころになると、兵士は兵役が終わっても故郷に帰ることなく、現地召集されたまま転戦を繰り返しています。また、国内からも予備役に編入されていた兵役経験者や召集を猶予されていた人々も補充兵として戦線に送り出されています。

川田谷出身の小川さんは、中国湖北省から南方に向かい、昭和 17 年 11 月にブーゲンビル島に上陸しています。



ここは激戦地であり、多くの兵士が犠牲となっている中で小川さんは生き抜き、終戦を迎えました。



昭和 21 年（1946）2 月 22 日、小川さんは無事故郷に復員を遂げました。小川さんは、戦後も、復員した折に身につけていた軍装品を大切に手入れしていたそうです。苦しいときも自分とともにあり、自分の身を守ってくれた品々に思いを寄せていたのかもしれません。

そして、これらの品は、現代の私たちに、従軍した郷土の兵士の暮らしを伝えています。

#### ―おわりに―

戦争が終結してから 74 年が過ぎ、直接、戦争を体験された方が少なくなり、身近に戦争体験を聞く機会は少なくなっています。

昭和 20 年 3 月に沖縄戦が始まり、8 月 6 日には広島、9 日には長崎に原子爆弾が落とされ、8 月 15 日の終戦を迎えます。

昭和の戦争は、終戦をもって終わったわけではありません。

私たちが生きていく限り、残された資料や体験を掘り起こし、人々が戦時をいかに生きたのかを学び、平和の意味を問い続けることが大切だと思います。

今回の企画展示は、その機会として実施したものです。

展示にあたり、資料をご提供くださるなど、ご協力をいただきました市民の皆様にお礼を申し上げます。